

決算書の 現預金で

その 企業の実力見抜けます

(前編)



決算書の現預金で 企業の実力は 丸裸です(保存版)

「はじめに…なぜプロは最初に現預金を見るのか？」

「決算書で一番最初にどこを見ますか？」もし私がセミナーなどでこう質問すると、多くの方が「利益」や「売上」といった言葉を挙げられます。もちろん、それらは企業の経営成績を測る上で非常に重要な指標です。しかし、決算書のプロである私たちが見るべき最初のポイント、それは紛れもなく「現預金」なのです。

皆さんも、ご自身の預金通帳は常にチェックされていることでしょうか。企業の預金通帳、つまり決算書における現預金を見ることは、私たちが想像する以上に多くの情報を教えてくれます。それは単に「お金がいくらあるか」という量的な情報に留まりません。その会社の実力、資金繰りの状況、ひいては経営者の性格までも見えてくると言っても過言ではないのです。

では、なぜ現預金を見ることが、これほど多くのことがわかるのでしょうか？

決算書は、右側に資金の調達源泉、左側にその資金の運用状況を示しています。企業は何らかの手段（自己資本や借入金など）でお金を集め、それを様々な資産に変えていきます。資産の代表的なものとしては、土地や建物といった固定資産、売掛金や棚卸資産といった流動資産が挙げられます。そして、調達した資金からこれらの資産への投資を差し引いた残りが、「現預金」として、貸借対照表の最上に表示されることが多いのです。

現預金の中身を具体的に見ていきましょう。それは、実際に会社が保有している現金（手元のキャッシュ）、そして事業活動で入金や支払いなどに使われる口座にあるお金（当座預金、普通預金）、さらには余剰資金を銀行に預けている定期預金などが含まれます。会社の金庫に保管されている現金も、もちろん現預金の一部です。

銀行をはじめとするお金の専門家、なぜこれほど現金を重視するのか。それは、現金の持つ確実性にあります。例えば、「売掛金が2000万円ある」と決算書に記載されていたとしても、その金額が本当に回収できるかどうかは不確定です。帳簿上は1200万円と記載されていても、実際には1000万円しか回収できない、という可能性もゼロではありません。

これは、いわゆる粉飾決算に繋がるリスクを孕んでいます。売掛金や棚卸資産の評価は、どうしても会計処理上の判断が介在するため、意図的に数値を操作することが比較的容易なのです。

一方、現金は、それ以上でもそれ以下でもありません。決算書に1000万円の現金と記載されていれば、基本的にその会社には1000万円の現金が存在します。この動かしがたい事実こそが、私たちが最初に現預金を見る最大の理由なのです。現金の残高を見ることで、その会社の実力の一端を客観的に把握

することができるようになります。

会社の1年間の経営成績を示す損益計算書で黒字であることはもちろん望ましいですが、一時的な赤字が出たとしても、会社ですぐに立ち行かなくなるわけではありません。ここで重要な役割を果たすのが、まさに現預金なのです。

これは、家計に置き換えて考えるとわかりやすいでしょう。たとえ給料が一時的に入らなくても、手元に十分な預貯金があれば、当面の生活には困りません。会社も同様に、一時的に売上が減少したり、利益が落ち込んだりしても、しっかりと現金を保有していれば、倒産という最悪の事態を避けることができるのです。だからこそ、私たちは現金を非常に大切に見るのです。

【現預金の「嘘」と「実」を見抜く】

決算書に「現預金」と一括りで記載されている金額だけを見て、安心することはできません。なぜなら、その内訳には注意すべき点も含まれているからです。例えば、現預金が1000万円

と記載されていた場合、預金が1000万円であることは比較的容易に確認できます（銀行残高証明書などで）。しかし、現金1000万円となると、「本当にそんなに持っているのか？」という疑問が生じる場合があります。

多額の現金を保有している場合、その理由を確認する必要があります。もしかしらば、帳簿上の数字を合わせるために、実際には存在しない現金を計上している、という可能性も否定できません。あるいは、経営者が個人的な目的で会社のお金を借りている（経営者への貸付金）が、その名目を隠蔽するために現金を多く見せかけている、というケースも考えられます。

経営者への貸付金は、たとえ金利を支払っていたとしても、原則として避けるべきです。銀行の立場になって考えてみてください。銀行は会社にお金を貸しているのだから、経営者個人にお金を貸しているわけではありせん。貸したお金が、会社の事業とは関係のない個人的な用途に流用されているとすれば、銀

行は不信感を抱き、追加の融資を躊躇するでしょう。経営者への貸付金は、会社の資金が適切に管理されていないというサインであり、金融機関からの評価を下げる要因となるのです。

また、決算書に多額の現金が計上されている場合、それが本当に会社の事業活動によって積み上げられたものなのか、あるいは見せかけの現金なのかを見極める必要があります。もし、長期間にわたって多額の現金が計上されているにもかかわらず、事業投資や借入金の返済などに有効活用されていないのであれば、その現金の信憑性を疑うべきでしょう。

(以下次号に続く)

(株)プレジデントビジョン
石原 尚幸
代表取締役

いしはら・なおゆき。1973年生まれ、愛知県名古屋出身。96年、上智大学経済学部経営学科卒業後、出光興産に入社。京都支店、関東第二支店を経て05年本社・販売部企画課に配属。08年に独立起業し、2012年法人化した。